

住宅性能証明申請書

年 月 日

一般財団法人なら建築住宅センター
理事長 松山 猛 殿

証明申請者 住所

氏名

一般財団法人なら建築住宅センター住宅性能証明業務要領第3条第1項に基づき、下記のとおり申請します。
申請にあたって、一般財団法人なら建築住宅センター住宅性能証明業務要領及び同約款を遵守します。
この申請書及び提出図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

【家屋番号^{(注)1}】

【家屋の名称】

【家屋の所在地】

【証明基準】

- ☐ 断熱等性能等級の等級4
☐ 一次エネルギー消費量等級の等級4又は等級5
☐ 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)の等級2又は等級3
☐ 免震建築物
☐ 高齢者等配慮対策等級(専用部分)の等級3、等級4又は等級5

【証明の区分】

- ☐ 住宅の新築又は新築住宅の取得 ☐ 既存住宅の取得

【家屋の建て方】

- ☐ 一戸建ての住宅 ☐ 共同住宅等

【家屋の構造】

- ☐ 木造 ☐ 木造以外

【評価書等の有無】

- ☐ 有(下記の該当するものにチェックしてください) ☐ 無

- ☐ 住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能評価書
☐ 長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査適合証
☐ 住宅事業建築主基準に係る適合証
☐ フラット35S適合証明書
☐ その他 ()

【着工日又は着工予定日】

年 月 日

【現場審査予定日】

工事施工段階(基礎配筋工事の完了時) : 年 月 日
工事施工段階(躯体工事の完了時) : 年 月 日
工事施工段階(下地張り直前の工事完了時) : 年 月 日
工事完成段階(竣工時) : 年 月 日

※受付欄	※手数料欄
第 号	
申請受理者氏名	

^{(注)1} 【家屋番号】の欄には、当該家屋の登記簿に記載された家屋番号を記載してください。尚、申請時において決まっていない場合は「未定」と記載し、住宅性能証明書の発行までに記載事項変更届(第5号様式)を提出してください。

※印欄には記入しないでください。

申請者等の概要

【申請者】		
【氏名又は名称のフリガナ】		
【氏名又は名称】		
【郵便番号】		
【住 所】		
【電話番号】		
【代理人】		
【氏名又は名称のフリガナ】		
【氏名又は名称】		
【郵便番号】		
【住 所】		
【電話番号】		
【設計者】		
【資 格】	()建築士 ()登録 第	号
【氏 名】		
【建築士事務所名】	()建築士事務所	知事登録 第 号
【郵便番号】		
【所 在 地】		
【電話番号】		
【工事監理者】		
【資 格】	()建築士 ()登録 第	号
【氏 名】		
【建築士事務所名】	()建築士事務所	知事登録 第 号
【郵便番号】		
【所 在 地】		
【電話番号】		
【工事施工者】		
【氏名又は名称】		
【営業所名】	建設業の許可 () 第	号
【郵便番号】		
【所 在 地】		
【電話番号】		
【当センターへの申請状況】		
確認申請	☐ 申請済	☐ 申請予定
設計住宅性能評価	☐ 申請済	☐ 申請予定
住宅事業建築主基準への適合性評価	☐ 申請済	☐ 申請予定
長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査	☐ 申請済	☐ 申請予定
フラット35S適合証明	☐ 申請済	☐ 申請予定
瑕疵担保保険	☐ 申請済	☐ 申請予定
その他()	☐ 申請済	☐ 申請予定

【設計内容問合せ先】

☐ 代理人	(ここにチェックしてもらった場合は、下記の記入は不要です。)		
☐ その他	名称・氏名	電話番号:	ファックス番号:

【現場審査における施工管理責任者等の連絡先】

フリガナ	
施工管理責任者又は 現場立会者氏名	☐ 代理人 ☐ 設計者 ☐ 工事監理者 ☐ 工事施工者
携帯電話番号	
ファックス番号	

【家屋の位置、規模、構造等に関する事項】

【1. 敷地面積】	m ²		
【2. 建築面積】	m ²		
【3. 延床面積】	m ²		
【4. 建築物の高さ等】			
【最高の高さ】	mm		
【最高の軒の高さ】	mm		
【階数】	(地上)	階 (地下)	階
【5. 構造】	造	一 部	造